

JMFF

日機連週報

第3493号 2025年2月28日（金）

CONTENTS

● 委員会報告

サーキュラーエコノミー政策の流れはリサイクルからリソーシングへ
ー GX研究委員会、「産総研・AIST Solutions の
サーキュラーエコノミーの取組み」について聞く ー

● 見学会報告

技術イノベーション研究委員会、大阪府吹田市・大阪大学にて
「レーザー科学研究所」と「産業科学研究所」を視察

● 日機連の動き

● WASHINGTON REPORT

1. トランプ大統領 WTO 規則を覆す「相互関税」案を発表
2. トランプ政権の連邦支出削減政策により、議会の介入なしに規制機関の補助金支給が制限される
3. 外国製自動車への新関税が米国の EV シフトを阻害する

● お知らせ

- ・ 中小機構【参加者募集!】輸出、ビジネス拡大を目指す海外 CEO 商談会(5 月大阪開催予定)

日機連ではホームページを開設しておりますのでご利用下さい。

URL : <https://www.jmf.or.jp>

[バックナンバーはこちらから](#)

< 禁無断転載 >

● 委員会報告

サーキュラーエコノミー政策の流れはリサイクルからリソーシングへ — GX研究委員会「産総研・AIST Solutions のサーキュラーエコノミー の取組み」について聞く —

GX研究委員会（委員長・中山 亨（株）荏原製作所 執行役CRO）は2月18日（火）に第8回委員会を開催し、（株）AIST Solutions プロデュース事業本部事業構想部 サーキュラーエコノミーチーム 事業プロデューサーの中林 亮氏から「産総研・AIST Solutions のサーキュラーエコノミーの取組み」と題し説明を聞き、懇談した。懇談の前には、GX研究委員会の2025年度の活動計画（案）について審議し、原案通り了承した。（文責：日機連）。



中林 亮氏

[中林氏説明概要]

1. 産総研とAIST Solutions(産総研グループ)のご紹介

産総研の起源は1882年の地質調査所の設置に遡る。1952年に工業技術院としてスタート、2001年4月からは産業技術総合研究所(産総研)となった。2016年10月からは特定国立研究開発法人として活動している。

産総研のビジョンは、価値観、使命、文化を掲げながら、「ともに挑む。つぎを創る。」である。研究推進組織の体制は、7つの領域と1つの研究ラボから成り立っている。内訳は、領域が①エネルギー・環境、②生命工学、③情報・人間工学、④材料・化学、⑤エレクトロニクス・製造、⑥地質調査総合センター、⑦計量標準総合センターであり、ラボは融合研究ラボである。また、研究拠点はつくばセンターを中心として、全国に12拠点ある。

産総研には中長期目標がある。2015年からの第4期で、実用化・商品化、課題解決等の拡大によって民間企業への橋渡しを実現してきた。2020年からの第5期では、世界に先駆けた社会課題の解決と経済成長・産業競争力の強化に貢献するイノベーションの創出を行ってきた。同時に、総合力を生かして国や社会の要請に対応する世界最高水準の研究機関を目指してきた。この一環として社会実装本部を発足させ、AIST Solutionsで独立を果たした。産総研が中核となるナショナル・イノベーション・エコシステムは、企業が課題を設定し、基礎研究、応用研究、実証研究と進めていく中で、企業の事情によっては途中で終わってしまう案件を、最後まで一緒に取り組んで社会実装し、イノベーションを次々に発信していく取り組みである。

AIST Solutions とは、社会課題を解決し、新たな事業価値創出に貢献することを目的としている。提供価値には、①国内最高水準の人材・設備を最大限に活用する、②産総研グループへの「知」へアクセスする、③プロジェクトの成功に向けてゴールまで伴走する等がある。事業のポートフォリオとして、AI・半導体、デジタルプラットフォーム、エネルギーソリューション、サーキュラーエコノミー、マテリアル DX、バイオテクノロジー、ウェルビーイング

グの 7 つに重きを置いている。そして産総研と一体となり、科学技術とマーケティングを掛け合わせて、先述した新たな事業価値創出と社会課題解決に貢献していく。

2. サーキュラーエコノミー (CE) について

2-1. CE の世の中の動きと産総研グループの考え方

サーキュラーエコノミー(CE)は循環を前提とする経済社会システムである。3 原則として、①廃棄や汚染を出さない、②製品と素材を循環させる、③自然を再生させることがある。CE は廃棄ゼロを目指す経済構造であるから、かつてのリニア・エコノミーやリユース(リサイクリング)・エコノミーとは区別されている。

今、手を打たないといけない地球環境問題・資源枯渇問題等の社会課題に対し世界が目指すものは、「環境(Environment)」、「社会(Society)」、「経済(Economy)」の好循環を生み出し、「サステナブル(持続可能)な」社会を実現することである。このために Planetary boundaries(地球の限界)を超えない活動の維持と、Well-being(幸福)の実現の同時達成が必要となる。ここで CE である。CE は、「環境汚染」、「資源枯渇」の2つの社会問題を両方に同時対処できる現実的な解の一つである。一人当たりの資源使用量を最小にして、最大価値を創出する「資源生産性」の向上が鍵となる。

線形経済(LE)から循環経済(CE)へと進む中で、CE への非連続的転換に向けた AIST Solutions(CE プロデュース)の考え方は、カーボンニュートラル(CN)/CE 実現のために真に役に立つ技術や対策、そして価値とは何かを見極めていく。その本質を、社会科学的を含め科学的に徹底的に検証し、見極めた上で技術開発や対策に社会全体で取り組むことが重要と考える。これにより、長期的なグローバルスタンダードに資するデファクト化が可能となる。短中期では、先行している EU や世の中の動きを Scientific に先取りする。また、中長期では目指すべき姿をもとに世の中をリードしていく。

CE 実現に向けたマイルストーンとして、欧州では、上市される製品のサステナビリティ情報を提供するデジタルプロダクトパスポート制度が検討されている。適切に対応していくためには、サプライチェーンを通じた情報収集や、社内でのシステム・体制構築が必要となる。日本企業へも影響が想定されており、必要な場合には早めに対応することが推奨される。EU とわが国のプラスチック関連戦略によるマイルストーン設定は次のようになるのではないかとされている。2025 年に EU でプラスチック容器包装のリサイクル率を 50%とする。2030 年に EU はプラスチック容器包装のリサイクル率を 55%に引き上げる。わが国ではプラスチック容器包装のリユース、リサイクル率を 60%とする。2035 年にわが国では、使用済みプラスチックを 100%リユース、リサイクル等により有効利用する。以上のように、CE 政策の流れはリサイクルからリソーシングへと変わっていくだろう。

2-2. CE への転換に向けた産総研グループの取り組みについて

イギリスのエレン・マッカーサー財団が提唱した CE の根幹となる概念として、「バタフライダイヤグラム」と呼ばれる概念がある。限りある資源を様々なやり方で循環させようという考え方を表している。生物サイクルは再生資源フロー管理、技術サイクルはストック資源管理の概念を表している。バタフライダイヤグラムの技術サイクルを用いた「CE に資する技術」を整理していくと、①主に資源回収インフラ整備が必要となるサイクルと、②主に業界を軸にしたエコシステム構築が必要となるサイクルがある。①は、環境汚染や、資源枯渇の観点から、汎用プラスチック、二酸化炭素、窒素、貴金属、鉄鋼、リン、機能性材料といった資源に注目していく。②は、エコデザイン、PAAS、メンテ・長寿命化、再利用・再配分、修理・回収・精密分別、リマニュファクチャリング、リファービッシュといった概念に注目していく。

産総研グループでは一例として、プラスチックリサイクルのエコシステム構築による廃プラスチックの資源化への事業に取り組んでいる。内容として、高度選別技術では、分解技術・ソーティング技術を活用している。リ

サイクル技術では、マテリアルリサイクルやモノマー化ケミカルリサイクル(混合プラスチック)を活用している。品質マネジメントでは、品質保証に必要な仕様を決めるグレーディングを行っている。評価指標と DX では、IDEA(GHG)/CE 評価指標(資源循環)を取り入れている。さらに詳細な例として、PET リサイクルの現状と課題を挙げたい。現在、PET の複合素材はリサイクル率が低くとどまっている。産総研の取組む PET ケミカルリサイクル(CR)技術では、常温で原料化(解重合)する技術を確立した。これにより、複合 PET 繊維リサイクルへの展開も可能となり、温和な条件で選択性よく反応が進行することが強みとなっている。プラスチックのリサイクルフローで考えれば、産総研では廃棄プラスチックを解重合、ろ過、精製し再生モノマーを製造していく。今後は 2025 年から 2030 年頃までに、ベンチ実証、パイロット実証、プラント運転と進めていき、パートナー企業と連携して、処理量スケールアップと事業化の計画実現に繋げていく。

GX 研究委員会の 2025 年度活動計画(案)

2050 年カーボンニュートラル実現に向けて、日本を含め世界中の国や企業が温室効果ガスの削減に取り組んでいる。その取り組みにより GX(グリーン・トランスフォーメーション)、経済社会システム全体の変革は確実に進んでいる。一方、生成 AI の普及に伴うエネルギー需要の増加や、継続するロシアによるウクライナ侵攻やアメリカ合衆国における第二次トランプ政権発足など、先の読み難い世界情勢への対応も必要となっている。これらの状況下において、我が国の機械産業が競争力の維持と事業機会の創出をしていくため、国内外の動向について情報収集・研究する。

(1) GX のための国内外の政策・規制、国際的な枠組みに関する調査

日本においては政府を中心とした審議会やルール作りや活動が進みつつある。欧州では GX に関する法律・規制が先行して整備されつつあり、規制やルールへの対応が必要である。一方で米国における第二次トランプ政権により GX の取組みが後退する可能性がある。このような先行きの予測が困難な情勢において、GX に関する国内外の政策や規制、企業活動について情報収集し、動向を把握する。

- ①GX に関する海外の政策動向の把握。G7/G20、COP29 などの国際的会議、枠組みの情報収集。
- ②日本の GX の取組みの調査。GX 実行会議等における議論に関する情報収集。
- ③「GX2040 ビジョン」などの政府方針に関する情報収集。
- ④GX 投資や排出量取引制度(GX-ETS)等の調査。実際のカーボנקレジット市場の状況や今後の見通しの調査。
- ⑤ESG 等の企業に対する情報開示規制の調査。
- ⑥欧州・米国のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みや規制の調査、及び日本企業への影響と事業の可能性の調査。
- ⑦欧州を中心とした GX を推進するためのデジタル技術の標準化・規格化の動向
- ⑧エネルギー基本計画に再生可能エネルギー、原子力、石炭火力、LNG 等個別エネルギー政策の動向

(2) GX に関する技術開発動向

GX に関する技術開発が国内外で行われており、日本のカーボンニュートラルに関連する技術は世界でもトップクラスのものが多々ある。一方、GX 関連の技術開発は競争だけではなく、DX を活用した国・企業間の協調連携による取組みが強求められている。委員会では、GX に関する技術開発や企業間の取り組みについて情報を収集し、技術動向を把握する。

- ①脱炭素化クリーンエネルギー開発動向。次世代太陽光発電、洋上風力発電、再生可能エネルギー、原子力、核融合発電、水素・アンモニア利用技術(水素燃料電池、水素エンジン)など
- ②サーキュラーエコミー関連技術の情報収集。脱プラスチック化技術、レアメタルに代表される資源の回収再利用技術。リサイクル関連技術の最新動向。肥料化に審議資料向けたリン資源回収・再利用技術(下水汚泥など)
- ③CCS/CCUS(CO₂ の回収・貯蔵・再利用)等の CO₂ 回収関連の技術開発
- ④DX による GX 関連の技術開発。サプライチェーン全体における産業の連携に関する調査。
- ⑤GX 関連の産業データ連携基盤の開発状況の調査。DX によるインフラデータを全国で共有するエコシステムやプラットフォーム、ビッグデータ解析事例など。

(3) GXに関する国内外の政策・技術によってもたらされる事業機会の探索

GXに関する政策・規制動向と技術開発の動向がもたらす事業機会の可能性について、国内外の情勢や企業の取り組み事例について情報を収集する。また産学官連携の取り組みに関して情報収集や意見交換を行う。

- ① 企業、企業グループの GX の取り組み事例。
- ② GX 関連のスタートアップ企業の紹介。
- ③ 企業の SDGs 活動や ESG の取り組み
- ④ 産官学連携事例の調査、及び講演会での交流の促進

〔業務部〕

● 見学会報告

技術イノベーション研究委員会、大阪府吹田市・大阪大学にて 「レーザー科学研究所」と「産業科学研究所」を視察

技術イノベーション研究委員会(委員長・岡 徹 三菱電機(株) 上席執行役員 知的財産担当 開発本部長)は、2月5日(水)、第7回委員会を大阪府吹田市・大阪大学にて開催し、「レーザー科学研究所」と「産業科学研究所」の施設見学を行った。(文責:日機連)。



レーザー科学研究所 集合写真(大阪府)



産業科学研究所 集合写真(大阪府)

1. レーザー科学研究所

大阪大学レーザー科学研究所 所長 児玉了祐教授よりレーザー科学研究所の概要説明、及び大型パワーレーザー設備を用いた研究への取組みについて説明を受けた。全体説明の後、副所長・重森啓介教授と有川安信准教授の引率の下、大型パワーレーザー施設、パワーレーザーの関連技術の展示エリア、レーザー核融合研究開発の展示エリアにて解説を受けながら見学を行った。世界でもトップクラスの研究成果を上げている大型パワーレーザーとレーザー核融合エネルギー技術研究について実際に施設内部にて間近に設備を見ることができた。設備の見学・説明を通して日本の先端技術開発における将来展望や課題についてなど、産学連携の観点から多様な質問・意見が交わされた。



レーザー研 見学風景



レーザー研 児玉教授より説明中

2. 産業科学研究所

大阪大学産業科学研究所 所長の黒田俊一教授より産業科学研究所の概要説明を受けた後、関谷毅教授の引率の下で先進電子デバイス研究分野(関谷研)の見学と櫻井保志教授の引率の下でトランスレーショナルデータビリティ研究分野(櫻井研)の見学を行った。関谷研では、次世代デバイスとして注目される有機材料を用いたフレキシブルエレクトロニクスの研究を行っており、医療・バイオ分野からインフラ保守点検への応用など様々な分野への応用が期待される。櫻井研では、時系列データのリアルタイム解析、リアルタイム予測に関する研究を行っており、AI 時代において最も重要かつ挑戦的な研究課題となっている。今後、事業化や実用化が見込まれる先端技術研究の現場に触れることができ、見学コースでは様々な質問・意見が交わされた。



産科研 関谷教授より説明中



産科研 櫻井教授より説明中

〔業務部〕

日機連の動き

- 大阪事務所では、2 月 20 日(木)、第 127 回環境配慮事例研究会(代表幹事・藤本 悟 ダイキン工業(株) CSR・地球環境センター 社友)を日機連大阪事務所で開催し、藤本代表幹事から「環境に取り組んだ約 20 年の振り返り」と題し、講演を聞き、意見交換を行なった。

○ 会合予定

開催日時		会 合 名	場 所
3 月	1 日(土)	関西日機連杯(大阪事務所)	兵庫県加東市
	5 日(水) 14:00	第 9 回企業マネジメント研究委員会	日機連会議室
	6 日(木) 13:15	総務懇話会幹事会、第 713 回総務懇話会(大阪事務所)	日機連大阪事務所
	6 日(木) 13:30	IEC62046WG	日機連会議室 3
	12 日(水) 15:00	サーキュラエコノミー(循環経済)社会に向けた調査研究～EU の DPP 調査～ 第 3 回 DPP 調査報告会	日機連会議室
	18 日(火) 14:00	日機連 WEB 講演会「ISO/TC199 及び IEC/TC44 が扱う機械安全規格の作成動向」	日機連会議室 4
	18 日(火) 15:30	社員満足向上懇話会幹事会及び第 77 回社員満足向上懇話会(大阪事務所)	日機連大阪事務所
	19 日(水) 15:00	第 652 回海外業務懇談会及び懇親会	日機連会議室 2
	19 日(水) 13:30	IEC61496WG	日機連会議室 3
	21 日(金) 15:30	第 96 回(2024 年度第 4 回)関西事業活力研究委員会(大阪事務所)	ホテル阪急 インターナショナル
	25 日(火) 10:00	IEC62998WG	日機連会議室 3
	26 日(水) 13:30	大阪機械広報懇話会・2024 年度広報研究会見学会(大阪事務所)	大阪市西淀川区



新宿諏訪神社の梅花 (高田馬場)

Washington Report ワシントンレポート



ワシントン DC の地下鉄は深度が深いことで有名です。中でも Wheaton 駅には全長 70m のエスカレーターがあり、途中に水平部分を持たないシングル・スパンエスカレーターとしては、西半球最長となっています。(写真は Bethesda 駅のエスカレーター)

ワシントン DC では、全ての人が安心して公共交通機関を利用できるよう、バリアフリーの取り組みが進められています。地下鉄やバスが充実した同市の交通ネットワークは、地元住民や観光客に広く利用されていますが、その反面、路線の複雑さが移動を困難にしている側面もあります。こうした課題を解決するために開発され、この2月から利用可能となった乗り換え案内アプリ「Waymap」が注目を集めています。このアプリは、単なる路線案内にとどまらず、特に身体障がい者が利用しやすい機能を豊富に備えています。例えば、階段やエスカレーターを避けたルートを事前にリクエストでき、出発前に車椅子用スロープの正確な位置情報を受け取ることができます。視覚障がい者向けには、音声案内の速度やトーンを個人のニーズに合わせて調整でき、さらに歩行時には利用者の歩幅を学習し、次の曲がり角までの正確な歩数を案内するなど、細やかな配慮が特徴です。また、地下でも Wi-Fi や GPS が不要で正確な交通情報の提供が可能です。ワシントン DC の地下鉄は深い場所にあり、長いエスカレーターや階段が多いため、初めて訪れる人や移動が困難な人には不安を感じさせることもあります。そうしたリスクを減らし、誰もが安全かつ快適に移動できる環境を整えるために、このアプリが大きく貢献しています。日本でも、公共交通機関のアクセシビリティ向上のヒントとして、こうした最新の取り組みに注目が集まりそうです。

1. トランプ大統領 WTO 規則を覆す「相互関税」案を発表

トランプ政権は貿易政策の抜本的見直しの一環として、4 月 1 日までに、米国からの輸出品にかけられている関税と「非関税障壁」に基づいて、貿易相手国に対する新たな関税率を算出するよう関係機関に指示した。政権内の関係者によれば 1 兆ドルを超えるとされる米国の貿易赤字を削減することが、この計画を推進する理由である。貿易相手国は、4 月に予定されている関税引き上げを回避するため、急遽米国との貿易交渉に動き始めた。トランプ政権は、相互関税の算出の根拠として「付加価値税」(VAT)や輸出補助金などの「非関税障壁」も含めるとしている。各国政府は、VAT は関税ではなく、輸入品と国産品の両方に対して課す、交渉の余地のない国家歳入制度であると主張している。「非関税障壁」に焦点を当てることは、日本や欧州連合(EU)など関税率が低い同盟国との貿易に影響を及ぼす恐れがある。

トランプ政権の新たな関税案は、世界貿易機関(WTO)の長年に及ぶ規則に反するものである。WTO 加盟国は互いを「最恵国」待遇とし、関税及び規制で公平に対応することが求められているが、自由貿易協定を締結している国や「発展途上国」とされる国は例外とされている。そのため高関税を課している発展途上国は、トランプ大統領の相互関税政策により最も大きな打撃を受ける可能性がある。トランプ大統領もバイデン大統領も上級委員会(WTO の最高仲裁組織)の新たな委員を任命しておらず、そのため WTO は現在、拘束力のある判定を下すことができない状態にある。

今回明らかになった相互関税案は、大統領選挙期間中トランプ氏が公言していた「一律関税」案に代わるものになる可能性がある。米国企業の中には、輸出関税の引き下げ交渉が行えるようになると前向きにとらえる企業がある一方で、相互関税が世界貿易における敵対的関係という新たな時代をもたらすのではないかと危惧する企業もある。

(Bloomberg via Yahoo! News、2025 年 2 月 14 日)

(ニューヨーク・タイムズ、2025 年 2 月 14 日)

(ウォール・ストリート・ジャーナル、2025 年 2 月 13 日)

2. トランプ政権の連邦支出削減政策により、議会の介入なしに規制機関の補助金支給が制限される

トランプ政権は大統領令により、消費者金融保護局や証券取引委員会(SEC)など規制機関の業務の多くを停止した。消費者金融保護局は、銀行や金融機関が消費者を不当に扱うことを防止することに重点を置いている。トランプ大統領が任命した局長代理は職員に対し、全ての監督・検査業務を停止して消費者金融保護局を 1 週間閉鎖し、職員 70 人を解雇する命令を発した。一方、SEC の委員長代理は仮想通貨に対する規制を緩和し、執行部の規模を縮小した。また司法長官は、米国企業が外国政府からの契約を受注するためにその外国政府の職員に賄賂を贈ることを禁じた海外腐敗行為防止法の執行を一時停止した。

憲法により、連邦議会は連邦支出を管理する「財政権限」を有しているが、議会で多数を占める共和党は、トランプ氏の支出削減に関する大統領令に反対していない。その連邦議会に代わって、補助金の支給を停止する大統領令を阻止したのは裁判所だった。補助金の多くは、大規模農業や科学研究産業が盛んな、共和党が優勢な州に利益をもたらすものである。共和党議員の中には、地元州の産業に対する免除措置を実現しようと動いている者がいる一方、支出削減を全面的に支持する議員もいる。

(ニューヨーク・タイムズ、2025 年 2 月 13 日)

(ニューヨーク・タイムズ、2025 年 2 月 12 日)

3. 外国製自動車への新関税が米国の EV シフトを阻害する

トランプ大統領は 4 月 2 日から外国製自動車に新たな関税を課すと発表した。トランプ政権は、米国と欧州の関税率の差を理由に、特に欧州に対して自動車関税を課すことを考えている。米国の自動車メーカーは依然、アルミ及び鉄鋼に対する関税や、米国自動車産業サプライチェーンの重要なパートナーであるカナダとメキシコに対する関税によって生産が縮小することを懸念している。自動車の部品や材料は完成車を組み立てる過程で何度も国境をまたいで行き来することから、北米貿易紛争は自動車メーカーと消費者に大きな不利益をもたらすことになる。影響を受ける自動車メーカーは、米国・メキシコ・カナダ貿易協定に基づく自動車産業への関税免除を求めてロビー活動を展開しており、米国国内の電気自動車(EV)生産に対する連邦政府の支援を中止することがないよう求めている。

州レベルではカリフォルニア州が、連邦政府が妨害したとして、トラック運転手に対して EV トラックへの移行を義務付けていた規制を廃止した。ただしカリフォルニア州は依然として、EV トラックや充電ステーションへの補助金支給などのインセンティブによって、トラックの EV 化推進を目指している。トランプ大統領とイーロン・マスク氏が様々な業界を対象とする規制の削減、撤廃、あるいは延期を目指す中、カリフォルニア州の新たな EV トラック補助金など、各州でギャップを埋めるための独自政策の導入が進むことが予想される。

(ニューヨーク・タイムズ、2025 年 2 月 14 日)

(ウォール・ストリート・ジャーナル、2025 年 2 月 14 日)

(ニューヨーク・タイムズ、2025 年 2 月 17 日)



お 知 ら せ

この度、独立行政法人 中小企業基盤整備機構より、商談会の広報依頼がありましたので、お知らせします。

記

【参加者募集！】輸出、ビジネス拡大を目指す海外 CEO 商談会
(5月大阪開催予定) <中小機構>

インド・タイ・フィリピン等の海外企業 45 社と日本の中小企業とのビジネスマッチングを促進するため、「インド CEO 商談会」、「タイ CEO 商談会」、「フィリピン CEO 商談会」を同日に関西万博の近郊会場で開催いたします。

日本企業からの製品購入、代理店契約、合併会社の設立、共同開発・技術提携、日本企業への生産委託等を希望する海外企業経営者(CEO 等)が多数参加しますので、輸出拡大、ビジネス拡大を目指す企業の皆様は奮ってお申込みください。

- ◆詳細・お申込みはこちら https://jgoodtech.smrj.go.jp/pub/ja/lp_ceo/itfceo/
◆海外 CEO 商談会の詳細はこちら https://jgoodtech.smrj.go.jp/pub/ja/lp_ceo/ceotop/

＜開催概要＞

- ◆開催日程：2025 年 5 月 19 日(月曜)～5 月 21 日(水曜)
- ◆申込締切：(仮申込)2025 年 3 月 14 日(金曜)終日
(本申込)2025 年 3 月 19 日(水曜)18 時
- ◆開催方法：対面商談(会場は大阪予定)又はオンライン(Microsoft Teams)
※来日企業は未確定ですが、できるだけ対面で商談を行ってください。
- ◆募集対象：海外販路開拓、海外展開を目指す中小企業
- ◆募集分野：自動車・EV、産業機械、ロボット・FA、AI・IoT、半導体・電子機器など
- ◆参加費：無料
- ◆参加国：インド・タイ・フィリピン等
- ◆主催：独立行政法人中小企業基盤整備機構

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 販路支援部マッチング支援課

TEL:03-5470-2375 Email:ceo-network@smrj.go.jp

